

175	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	880,328,031		175
	事務事業名称	消防車両等整備事業							
	事業コスト(千円)	93,611	【うち人件費 15,883 うち減価償却費 54,629 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	消防本部及び消防署車両								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	出勤及び活動に万全を期し、市民サービスの向上につなげます。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	消防車両等の更新数				1	／	1	台	
						／			
						／			
実施 内容	消防、救急及び救助活動に万全を期すため、消防本部・消防署の車両を消防車両等更新計画に基づき更新しました。								
	消防署に配備している資機材搬送車（大府71）を更新しました。								
	当該車両は、水難救助活動をはじめとした各種災害に対し、多くの資機材を一度に搬送し、迅速な活動ができる車両としました。								
	・新たな仕様 可動式の幌								
事業の 評価	妥当性評価	消防組織法において、市が実施することが定められており、消防力の充実強化を図る上で必要不可欠であることから、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	老朽化した車両を更新することで、消防力の充実強化を図ることができ、市民サービスの向上につながりました。							
	効率性評価	必要、不必要な設備や装備について検討を重ね、消防力の充実強化につながる車両を導入していることから、コストの投入量は事業量に見合っています。							
事業費	17,413,289		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他		一般財源		
			0	0	2,529,314		14,883,975		

主要事業No. 73

主要事業No. 73

176	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	880,328,031		176	
	事務事業名称	消防職員研修事業								
	事業コスト(千円)	35,181	【うち人件費 11,987		うち減価償却費 590	】				
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）									
	消防職員									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
	複雑かつ多様化する火災・救急・救助現場に対応できる組織が構築されています。									
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	消防学校入校者数				20	／	18	人		
	専門的な資格取得数				29	／	21	人		
						／				
実施 内容	各種研修に派遣し、複雑多様化する災害に対応できる専門的な知識、技術を習得することにより消防力の充実強化を図りました。									
	1 総務省消防庁消防大学校（0科0人）									
	R3	R4	R5							
	0	1	0							
	2 愛知県消防学校（11科20人） ーについては未開催									
	科名		R3	R4	R5	科目		R3	R4	R5
	初任科		2	4	2	幹部科		2	1	1
	救急科		1	1	3	地震防災科		4	4	4
	警防科		1	1	1	指揮隊科		1	1	1
	予防査察科		1	-	1	はしご自動車等運用科		2	1	2
	救助科		1	1	1	外傷災害対応講習		-	1	3
	火災調査科		0	1	1					
3 資格取得（10種29人） ーについては未開催										
科名		R3	R4	R5	科名		R3	R4	R5	
高所作業車		4	4	4	ロープ高所作業		5	5	5	
2級小型船舶		2	2	2	J P T E C		-	1	1	
酸欠・硫化水素		2	2	2	M C L S		-	1	1	
小型移動式クレーン		3	3	3	墜落制止用器具		2	4	2	
潜水士		-	-	1	テールゲートリフター		-	-	8	
4 救急救命士養成所 1人										
東京研修所へ派遣し、令和6年3月に救急救命士の資格を取得しました。										
H25		H28	R1	R5						
1		1	1	1						
5 大型自動車免許取得補助 5人										
円滑・確実な消防体制を維持するため、大型自動車免許を計画的に取得させました。										
事業の 評価	妥当性評価	消防業務を遂行するうえで必要な知識及び資格を取得することは、消防力を充実強化させ、市民サービスの向上に大きく影響を与えることから、この事業は市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	災害現場での消防活動に必要な知識、技術を習得することで、消防力の充実強化を図り、安全かつ的確な現場活動につながりました。								
	効率性評価	職員が習得した知識及び技術を活動現場で反映させることは、消防力及び組織力の強化につながることから、コストの投入量は事業量に見合っています。								
事業費	5,996,694		左の財源内訳							
			国県支出金		地方債		その他		一般財源	
			0		0		0		5,996,694	

177	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	880,328,031		177
	事務事業名称	火災業務管理事業							
	事業コスト(千円)	131,064【うち人件費 114,071 うち減価償却費 6,657 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民の生命、身体及び財産の保護並びに消防車両等								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	使用資機材の整備充実と火災等の被害が軽減されています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	複合ガス測定器点検回数				2	／	2	回	
	絶縁用保護具検査回数				1	／	1	回	
						／			
実施 内容	1 複合ガス測定器点検 複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる点検を実施し、隊員の安全確保に努めました。 積載車両【タンク車（大6）・化学車（大7）】 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回								
	2 絶縁用保護具検査 労働安全衛生規則第351条により6か月ごとに絶縁性能について点検を行うことが定められているため、検査委託を実施し、災害現場で活動する隊員の安全確保に努めました。 令和3年度：1回(2回/年) 令和4年度：1回(2回/年) 令和5年度：1回(2回/年)								
	3 災害対応ドローンの活用（令和5年11月運用開始） 災害現場において広い視野で被害状況や災害推移等の情報収集ができることで、災害時の被害の軽減に努めました。 令和5年度：5回								
事業の 評価	妥当性評価	消防組織法に定められた内容に従って行っているため、市が事業主体である必要があります。							
	有効性評価	市民のニーズは、災害等から生命、財産が守られ日々に安心、安全が確立されることです。そのニーズに応えるために、日頃からの資機材の管理、点検は重要な業務であることから、有益な内容になっています。							
	効率性評価	点検の実施及び備品の購入を実施し、効率的、効果的であるように意識しながら実施しています。また、委託や備品購入の際には、その内容を精査し、適正な事業実施に努めています。							
事業費	14,527,131		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			3,215,393	0	251,856 (基金251,856)	11,059,882			

主要事業No. 76

主要事業No. 76

178	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	880,328,031	178
	事務事業名称	救助業務管理事業						
	事業コスト(千円)	135,714	【うち人件費 122,489 うち減価償却費 7,560 】					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市民、隊員、救助車両等							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 救助資機材を整備することにより、救助隊員の安全を確保し、市民を迅速安全に救出します。							
評価 指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	複合ガス測定器点検回数		2	／	2	回		
	BCジャケット保守点検数		6	／	6	セット		
				／				
実施 内容	1 複合ガス測定器点検 複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる点検を実施し、隊員の安全確保に努めました。 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回							
	2 BCジャケット保守点検 潜水隊員の安全確保を維持するために、レギュレーター・ゲージ・高圧ホース等を含めたBCジャケットを定期的に保守点検を実施しました。 令和3年度：6セット 令和4年度：6セット 令和5年度：6セット							
事業の 評価	妥当性評価	消防組織法に定められた内容に従って行っているため、市が事業主体である必要があります。						
	有効性評価	市民のニーズは、災害等から生命、財産が守られ日々に安心、安全が確立されることです。そのニーズに応えるために、日頃からの資機材の管理、点検は重要な業務であることから、有益な内容になっています。						
	効率性評価	点検の実施及び備品の購入を実施し、効率的、効果的であるように意識しながら実施しています。また、委託や備品購入の際には、その内容を精査し、適正な事業実施に努めています。						
事業費	4,724,766		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			0	0	0	4,724,766		

179	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	880,328,031		179
	事務事業名称	救命士等研修事業							
	事業コスト(千円)	21,756		【うち人件費 18,941 うち減価償却費 1,106 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 救急救命士								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 日々進歩している救急医療に対し、救急救命士等に必要な研修を実施し、資格を取得することで、市民に適正な応急処置が行われています。								
評価指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	病院研修参加数			46	／	46	人		
					／				
					／				
実施内容	救急救命士の有資格者 37人（運用救命士23人 非運用救命士9人 新規職員5人）								
	1 救急救命士生涯教育 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づき医療機関にて3日間の病院実習による教育を実施しました。 令和3年度：19人 令和4年度：18人 令和5年度：20人								
	2 気管挿管救急救命士再教育 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づき医療機関にて病院実習による教育を実施しました。 令和3年度：2人 令和4年度：2人 令和5年度：2人								
	3 救急救命士就業前教育 「救急救命士の資格を有する救急隊員に対して行う就業前教育の実施要領」に基づき、救急救命士として活動を開始する職員に対して、160時間の病院実習による教育を実施しました。 令和3年度：1人 令和4年度：1人 令和5年度：2人								
	4 救急救命士再教育 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づく愛知県救急業務高度化推進協議会の教育（DVD）と協議会が開催する研修会による教育を実施しました。 令和3年度：22人 令和4年度：22人 令和5年度：22人								
事業の評価	妥当性評価	救急救命士の知識、技術を向上させることは、市民の生命、財産を守る観点から市が事業主体である必要があります。							
	有効性評価	気管挿管、薬剤投与等の資格を持つ救急救命士が増えることにより、消防署及び出張所の管轄内において同一のサービスを提供できました。							
	効率性評価	救急救命士の生涯教育を計画的に実施することにより、勤務体制への影響を抑えました。							
事業費	1,565,272			左の財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				0	0	0	1,565,272		

主要事業No. 78

主要事業No. 78

180	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	880,328,031		180
	事務事業名称	救急業務管理事業							
	事業コスト(千円)	154,960		【うち人件費 132,592		うち減価償却費 7,993		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民、救急車両等								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	救急隊員によって適切な応急処置を施し、救命率を向上します。								
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	高規格救急自動車積載資機材保守点検回数				1	／	1	回	
	ストレッチャーオーバーホール数				1	／	2	台	
						／			
実施内容	1 高規格救急自動車積載資機材保守点検 救急活動に伴う資機材の消耗が進むため、高規格救急自動車に積載されている資機材の保守点検を実施し、適切な処置が施せるよう維持管理に努めました。 令和3年度：1回(救急車4台) 令和4年度：1回(救急車3台) 令和5年度：1回(救急車3台) 令和4年度:救大3車両更新								
	2 ストレッチャーオーバーホール式 ストレッチャーの使用頻度に伴う安全確保のため、2年ごとに1回又は2,000件に1回、オーバーホールを実施しました。 令和3年度：1台(救大1) 令和4年度：2台(救大2・4) 令和5年度：1台(救大1)								
	3 新型コロナウイルス感染症等対策 救急搬送時における救急隊員の各種感染症対策のため、資機材を充実させるとともに、計画的に更新整備しました。 令和3年度：高性能感染防止衣 12着 令和4年度：高性能感染防止衣 12着 ポップアップ・アイソレーター 4個 令和5年度：高性能感染防止衣 12着 ポップアップ・アイソレーター 2個 オゾンガス発生装置 1基								
	4 コンビニエンスストアへのAEDの設置 （設置開始日：平成29年7月1日） 市内のコンビニエンスストアにAEDを設置し、常に正常に使用できるように点検を実施しました。 設置か所：42か所(令和6年3月31日現在)								
事業の評価	妥当性評価	定期的な積載資機材の整備、保守点検を実施することにより、救急活動中の安全を確保することができるため、市が事業主体である必要があります。							
	有効性評価	資機材の整備、保守点検を実施することで、常に使用可能な状態を維持しています。整備された資機材を使用することにより、市民が不利益を被ることなく、安全に医療機関へ搬送することができています。							
	効率性評価	積載資機材の見直しを実施し、コストの削減に努めました。また、日頃の訓練を通じて、活動時間の短縮に努め、効率的な救急業務の運営を意識することができました。							
事業費	14,510,747		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	3,060,608 (基金1,992,518)	11,450,139			

181	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費				目の決算額	880,328,031				181
	事務事業名称	街頭消火器整備事業											
	事業コスト(千円)	22,217		【うち人件費 18,521				うち減価償却費 1,081				】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）												
	初期消火に係る市民												
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）												
初期消火体制が充実し、火災発生時に市民が初期消火活動に活用して、被害を最小限に止めることができます。													
評価指標	指標名					令和5年度実績値		／	令和5年度計画値		単位		
	収納ボックス更新数					40		／	30		基		
	新規街頭消火器一式整備数					10		／	15		基		
実施内容	1 収納ボックス交換												
	(1) 事業提示型協働事業で令和5年度に点検された結果を基に、必要に応じて職員が現地確認を行い、収納ボックスを交換しました。（過失事故除く）												
		盗 難	経年劣化	交通事故	不 明	合 計							
	R3年度	0基	10基	0基	1基	11基							
	R4年度	0基	17基	0基	3基	20基							
	R5年度	0基	15基	0基	1基	16基							
	(2) 事業提示型協働事業で令和4年度に点検された結果を基に、経年劣化等で古くなった収納ボックスを計画更新のため40基更新しました。												
		大府	石ヶ瀬	横根	横根山	北崎	共和西	共和東	長草	吉田	森岡	合 計	
	R3年度	3基	3基	3基	3基	3基	3基	3基	3基	3基	3基	30基	
	R4年度	4基	7基	3基	2基	4基	8基	3基	2基	5基	2基	40基	
	R5年度	5基	4基	4基	3基	3基	4基	5基	3基	4基	5基	40基	
	2 新規街頭消火器一式整備												
	各自治区の世帯数を算出し、増加した世帯数に合わせて不足分を増設しました。												
		大府	石ヶ瀬	横根	横根山	北崎	共和西	共和東	長草	吉田	森岡	合 計	
	R3年度	3基	2基	0基	0基	0基	3基	2基	0基	1基	0基	11基	
R4年度	2基	1基	0基	0基	1基	3基	3基	0基	1基	2基	13基		
R5年度	1基	3基	0基	2基	0基	2基	2基	0基	0基	0基	10基		
3 街頭消火器更新													
消火器は製造物責任法（ＰＬ法）に基づいて、メーカーが設計標準使用期限を定めています。													
この設計標準使用期限に合わせ、10年経過した消火器を更新しました。													
	大府	石ヶ瀬	横根	横根山	北崎	共和西	共和東	長草	吉田	森岡	合 計		
R3年度	28基	0基	1基	0基	0基	1基	42基	16基	32基	14基	134基		
R4年度	4基	0基	21基	17基	32基	11基	3基	27基	34基	0基	149基		
R5年度	34基	36基	12基	4基	0基	63基	2基	6基	0基	26基	183基		
事業の評価	妥当性評価	市民の生命、身体及び財産を守り、災害による被害を最小限に食い止める観点から、市が事業主体である必要があります。											
	有効性評価	初期消火により火災による被害が軽減するとともに、「自助」及び「共助」の精神を養い、自主防災意識を高めることができます。											
	効率性評価	市内各自治区との事業提示型協働事業により、コストの削減ができました。											
事業費	2,474,652		左の財源内訳										
			国県支出金	地方債		その他		一般財源					
			0	0		0		2,474,652					

主要事業No. 81

主要事業No. 81

182	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	880,328,031		182
	事務事業名称	通信機器管理事業							
	事業コスト(千円)	65,856	【うち人件費 59,350		うち減価償却費 3,844	】			
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	緊急通信指令施設								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） あらゆる緊急通報の手段に的確に対応し、現場や目的地まで消防隊等が迅速に出動しています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	消防緊急通信指令施設保守点検回数（順次指令装置）				2	／	2	回	
	指令台の情報更新数				568	／	550	件	
実施 内容	1 消防緊急通信指令施設保守点検委託 消防無線設備の保守点検を年2回実施し、通信機器の維持に努めました。 （無線基地局、無線移動局、気象情報収集装置、順次指令装置）								
	2 指令台の情報更新 目標物、道路通行不能箇所等の届出があった場合は、適正に情報更新を行いました。 令和3年度：509件 令和4年度：506件 令和5年度：568件（指令センター地図更新あり）								
	3 消防支援システム保守点検委託 火災・救急・救助・予防業務等の情報伝達を円滑に支援するため、システムの保守点検委託を実施しました。								
事業の 評価	妥当性評価	指令台（知多広域消防指令センター）の情報を最新に更新し、施設等の保守管理を実施することは、災害発生時に迅速かつ的確な指令を出すための体制を確立するため、市が事業主体である必要があります。							
	有効性評価	災害受信時に正確な現場を把握して、的確な初動体制を整えるため、施設等の維持管理及び機器の更新をするとともに、指令台（知多広域消防指令センター）の情報を最新に更新することで、万全な対応ができています。							
	効率性評価	各種情報をメンテナンスパソコンに入力することで、指令センターで119番通報を受信して消防隊等を災害発生場所へ迅速かつ的確に誘導できるように最新情報を入力しています。							
事業費	2,203,630		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	2,203,630			

183	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	880,328,031		183
	事務事業名称	訓練等指導業務事業							
	事業コスト(千円)	76,140	【うち人件費 68,189 うち減価償却費 4,243 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	消防職員・消防団員と市民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
市民、消防職員及び消防団員が、認識を深め各種災害発生時に適切に対応できています。									
評価指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値		単位	
	協働事業による講習会数（普通救命講習会支援事業報償金）			4	／	39		回	
	普通救命講習会及びAED講習会参加者数			4,943	／	5,700		人	
	消防団員を対象とした訓練回数			4	／	5		回	
実施内容	1 協働事業による講習会(普通救命講習会支援事業報償金)								
	新型コロナウイルス感染症の感染症分類変更に伴い、市内2事業所との事業提示型協働事業による講習会等の指導者を依頼しました。								
	令和3年度：0回(0人) 令和4年度：0回(0人) 令和5年度：4回(6人)								
	2 普通救命講習会及びAED講習会等								
	(1) 普通救命講習会及びAED講習会								
	令和3年度：2,079人 令和4年度：4,671人 令和5年度：4,943人								
	(2) 中学校での心肺蘇生法実技指導支援								
	市内4中学校2年生全員を対象として、保健体育の授業カリキュラムに合わせ心肺蘇生法の実技指導を行う消防職員を各中学校に派遣しました。								
	令和3年度：737人 令和4年度：777人 令和5年度：901人								
	3 消防救助技術東海地区指導会								
ほふく救出1組、引揚救助1組、ロープ応用登はん1組、はしご登はん1人、溺者救助1組、溺者搬送1組									
事業の評価	4 消防訓練								
	(1) 消防団員を対象とした訓練								
	小型動力ポンプ付積載車訓練、市消防操法大会、県消防操法大会及び教養訓練を実施しました。								
	(2) 市民を対象とした訓練（救命講習以外）								
	自治区等の消火訓練及び避難訓練で指導を行い、市民の防火意識の高揚に努めました。								
	(3) 市内自衛消防隊(8企業)への訓練指導								
	自衛消防隊を有する市内企業に対し、大規模災害時の対応や消火訓練等の指導を実施しました。(期間：令和5年6月29日から令和5年9月21日)								
	妥当性評価	救命に必要な啓発活動を推進し、バイスタンダーを育成していくことは大変重要です。消防職員が継続的に実施又は支援していく必要があることから市が事業主体であるべきです。							
	有効性評価	初期評価やバイスタンダーによる応急手当は常日頃から意識し、訓練を通じて身に付けることが大切です。訓練を実施しやすい環境を提供し、指導・育成に取り組む観点から、事業の有益性は確実に向上しています。							
	効率性評価	応急手当普及員による企業単独での救命講習会の開催により、職員の負担軽減や人件費の抑制をすることができました。							
事業費	3,184,276		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	3,184,276			

主要事業No. 83

主要事業No. 83

184	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	880,328,031	184																								
	事務事業名称	団体等育成事業																														
	事業コスト(千円)	24,778	【うち人件費 22,747		うち減価償却費 1,155	】																										
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																															
	事業所・防火危険物安全協会・少年少女消防クラブ等																															
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）																															
	防火思想が培われ、火災発生率が減少しています。																															
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位																										
	防火危険物安全協会への指導回数		5	／	5	回																										
	少年少女消防クラブの活動回数		3	／	3	回																										
				／																												
実施内容	市内の公共施設、事業所、小学生（少年少女消防クラブ員）に対しての各種防火啓発・防火指導につきまして、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後も、感染対策を継続しながら行い、予定していた全事業を実施することができました。																															
	1 防火危険物安全協会への指導内容																															
	消火器の取扱いの熟練を目的とした初期消火競技会、会員事業所の外国人を対象に防火・防災意識の高揚を目的とした外国人のための防災講座、定時総会、会員による優良事業所視察及び普通救命講習会を実施しました。																															
	<table><tr><th>項 目</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th></tr><tr><td>初期消火競技会</td><td>0回（0人）</td><td>1回(127人)</td><td>1回(94人)</td></tr><tr><td>外国人のための防災講座</td><td>1回(90人)</td><td>1回(88人)</td><td>1回(124人)</td></tr><tr><td>防火に関する基調講演</td><td>0回（0人）</td><td>1回(108人)</td><td>1回(89人)</td></tr><tr><td>優良事業所視察</td><td>1回(20人)</td><td>1回(23人)</td><td>1回(19人)</td></tr><tr><td>普通救命講習会</td><td>2回(46人)</td><td>2回(46人)</td><td>2回(30人)</td></tr></table>								項 目	R3年度	R4年度	R5年度	初期消火競技会	0回（0人）	1回(127人)	1回(94人)	外国人のための防災講座	1回(90人)	1回(88人)	1回(124人)	防火に関する基調講演	0回（0人）	1回(108人)	1回(89人)	優良事業所視察	1回(20人)	1回(23人)	1回(19人)	普通救命講習会	2回(46人)	2回(46人)	2回(30人)
	項 目	R3年度	R4年度	R5年度																												
	初期消火競技会	0回（0人）	1回(127人)	1回(94人)																												
	外国人のための防災講座	1回(90人)	1回(88人)	1回(124人)																												
	防火に関する基調講演	0回（0人）	1回(108人)	1回(89人)																												
	優良事業所視察	1回(20人)	1回(23人)	1回(19人)																												
	普通救命講習会	2回(46人)	2回(46人)	2回(30人)																												
2 少年少女消防クラブの活動内容																																
少年少女消防クラブ員に対し防火作品の募集・選考・表彰・掲示を行うことで、防火意識の高揚を図りました。なお、「愛知県消防学校一日入校」「消防本部一日消防士」につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、参加人数を制限して実施しました。																																
<table><tr><th>項 目</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th></tr><tr><td>愛知県消防学校一日入校</td><td>0回(0人)</td><td>1回(14人)</td><td>1回(19人)</td></tr><tr><td>消防本部一日消防士</td><td>0回(0人)</td><td>1回(33人)</td><td>1回(24人)</td></tr><tr><td>防火作品の応募等</td><td>1回(299点)</td><td>1回(165点)</td><td>1回(125点)</td></tr></table>								項 目	R3年度	R4年度	R5年度	愛知県消防学校一日入校	0回(0人)	1回(14人)	1回(19人)	消防本部一日消防士	0回(0人)	1回(33人)	1回(24人)	防火作品の応募等	1回(299点)	1回(165点)	1回(125点)									
項 目	R3年度	R4年度	R5年度																													
愛知県消防学校一日入校	0回(0人)	1回(14人)	1回(19人)																													
消防本部一日消防士	0回(0人)	1回(33人)	1回(24人)																													
防火作品の応募等	1回(299点)	1回(165点)	1回(125点)																													
事業の評価	妥当性評価	防火危険物安全協会、少年少女消防クラブは、予防課が事務局となり防火・防災に係る企画運営の補助を担っているため、市が実施すべき事業です。																														
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後も、感染症対策を継続しながら行い、予定していた全事業を実施することで、火災予防の啓発ができました。																														
	効率性評価	防火危険物安全協会は、消防機関と民間事業所の協会員が連携を図って活動しており、民間活力の有効利用によりコストが節減できています。																														
事業費	341,173		左の財源内訳																													
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																										
			0	0	0	341,173																										

185	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	880,328,031		185
	事務事業名称	検査管理事業							
	事業コスト(千円)	23,456	【うち人件費 21,779 うち減価償却費 1,106 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民と建築物								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 法令に基づいた建築物の管理が行われ、火災発生件数が減少しています。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	火災予防査察件数				639	／	600	件	
						／			
						／			
実施 内容	1 火災予防査察等								
	適正な火災予防査察を消防署と協力して行い、不備欠陥がある場合は、継続的に是正指導をしました。								
	項 目				R3年度	R4年度	R5年度		
	火災予防査察（防火対象物、危険物施設等）：予防課				372件	481件	459件		
	火災予防査察（防火対象物）：消防署				124件	180件	180件		
	火災予防査察改善指導：予防課				185件	242件	170件		
	火災予防査察改善指導：消防署				104件	58件	66件		
	独居老人防火診断				25件	32件	22件		
	2 特例認定審査								
	防火対象物定期点検の義務がある管理権限者から特例認定の申請が3件あり、適正に審査し認定証を交付しました。								
	項 目				R3年度	R4年度	R5年度		
	特例認定				25件	5件	3件		
	3 各種届出								
	法令上必要となる施設の維持管理、運営上の届出を受理し、適正に指導しました。								
	項 目				R3年度	R4年度	R5年度		
	防火管理に係る届出(防火管理者、消防計画等)				403件	393件	340件		
消防用設備点検に係る届出（点検報告）				1,546件	1,547件	1,442件			
火災予防条例に係る届出				171件	242件	249件			
危険物に係る届出（保安監督者、液化石油ガス等届出）				63件	54件	54件			
事業の 評価	妥当性評価	消防職員が市内の防火対象物や危険物施設の関係者に対して、建物や消防用設備等が法令に基づき維持管理出来ているかを検査することで、防火管理体制の充実強化につながっているため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	計画的な火災予防査察により自主防火管理の状況を確認することで、継続した防火管理が実践出来るように指導しており、安心・安全なまちづくりに貢献しています。							
	効率性評価	火災予防査察において、火災の発生原因を未然に防ぎ、万が一火災が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるように対策について指導をしています。							
事業費	58,499		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	58,499			

185	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	185														
	事務事業名称	検査管理事業																	
	事業コスト(千円)																		
実施 内容	4 公表制度																		
	違反対象物の公表制度を適正に運用し違反情報を市公式ウェブサイト公表、是正を行いました。																		
	なお、令和2年度から公表された6件のうち5件は是正され、現在公表中の1件については、是正完了に向けて改修工事が進行中です。																		
	<table><tr><td>項 目</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td></tr><tr><td>公表数</td><td>5件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr><tr><td>是正数</td><td>3件</td><td>2件</td><td>0件</td></tr></table>				項 目	R3年度	R4年度	R5年度	公表数	5件	0件	0件	是正数	3件	2件	0件			
	項 目	R3年度	R4年度	R5年度															
	公表数	5件	0件	0件															
	是正数	3件	2件	0件															
	5 防火管理者講習会																		
	新規防火管理者講習会及び防火管理者再講習会を開催しました。																		
	(開催日 令和5年11月13日～15日)																		
<table><tr><td>項 目</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td></tr><tr><td>新規(甲種)</td><td>45人</td><td>61人</td><td>45人</td></tr><tr><td>新規(乙種)</td><td>3人</td><td>9人</td><td>3人</td></tr><tr><td>再講習</td><td>10人</td><td>5人</td><td>9人</td></tr></table>				項 目	R3年度	R4年度	R5年度	新規(甲種)	45人	61人	45人	新規(乙種)	3人	9人	3人	再講習	10人	5人	9人
項 目	R3年度	R4年度	R5年度																
新規(甲種)	45人	61人	45人																
新規(乙種)	3人	9人	3人																
再講習	10人	5人	9人																

186	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費		目の決算額	880,328,031		186
	事務事業名称	指導管理事業							
	事業コスト(千円)	28,190【うち人件費 25,167 うち減価償却費 1,278 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民・建築物関係者など								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
建築物の管理権原者により適正な防火管理が施され、火災などの災害の発生が減少し、災害時の被害が軽減しています。									
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	火災件数				25	／	15	件	
	火災予防の啓発活動件数				11	／	11	回	
実施内容	1 消防同意及び住宅用火災警報器設置審査等								
	消防法第7条に基づき防火対象物の審査、消防同意及び住宅用火災警報器の図面審査を適正に行いました。								
					R3年度		R4年度		R5年度
	消防同意				138件		101件		163件
	住宅用火災警報器設置審査				463件		413件		407件
	2 消防用設備等の審査等								
	消防用設備等の各種届出を適正に審査、指導、消防検査を行い消防検査済証を交付しました。								
					R3年度		R4年度		R5年度
	工事整備対象設備等着工届出				117件		159件		170件
	消防用設備等設置届出				159件		223件		203件
	消防検査済証交付				90件		86件		101件
	3 危険物製造所等の許認可等								
	危険物製造所等の許認可の申請、審査及び検査事務を適正に行いました。								
					R3年度		R4年度		R5年度
	設置及び変更の許可				110件		95件		86件
	仮使用承認				98件		90件		77件
	完成検査前検査				25件		23件		20件
完成検査				97件		77件		82件	
予防規程制定・変更認可申請				6件		5件		1件	
4 研修会参加等									
最新の各種教本による情報の収集や危険物専門講習会等の研修会に参加し、火災原因調査の知識を高めました。									
・火災調査研究発表会 ・予防技術講習会 ・技術講習会（実務研修）									
・調査技術会議 ・消防長会違反是正推進連絡会									
事業の評価	妥当性評価	消防職員による多角的な啓発活動により、市民、事業所に対して火災予防の理解につながるため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	住宅用火災警報器の適正設置とメンテナンス等の必要性の啓発活動により火災に至る件数が抑えられました。							
	効率性評価	検査管理事業の火災予防査察、団体等育成事業の大府市防火危険物安全協会の防火活動により効率的に火災発生件数は抑えられてコスト削減がされています。							
事業費	1,153,528		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	11,800	1,141,728			

主要事業No. 86

主要事業No. 86

186	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	186																																																
	事務事業名称	指導管理事業																																																			
	事業コスト(千円)																																																				
実施 内容	5 火災予防啓発活動																																																				
	寿大学において、身近に潜む電気火災について講座を開催しました。電気器具が火災原因となる死者数は近年増加傾向にあり、講座を通して電気火災の発生要因や原因等を伝え、市民の火災予防意識の向上を図りました。また、火災予防啓発活動ではファイアーXを幅広く活用することで、市民に消防行政を理解していただき、火災予防啓発活動の効果向上を図りました。																																																				
	<table><tr><th>項 目</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th></tr><tr><td>①街頭啓発活動（アピタ・リソラ）</td><td>2回</td><td>2回</td><td>2回</td></tr><tr><td>②産業文化まつり</td><td>0回</td><td>2回</td><td>2回</td></tr><tr><td>③ぼうさいスクール</td><td>0回</td><td>9回</td><td>9回</td></tr><tr><td>④のぼり旗等の設置</td><td>1回</td><td>1回</td><td>2回</td></tr><tr><td>⑤つつじまつり</td><td>-</td><td>1回</td><td>1回</td></tr><tr><td>⑥寿大学</td><td>-</td><td>8回</td><td>9回</td></tr><tr><td>⑦外国人のための防災講座</td><td>-</td><td>1回</td><td>1回</td></tr><tr><td>⑧一日消防士</td><td>-</td><td>1回</td><td>1回</td></tr><tr><td>⑨大府、共長夏祭り</td><td>-</td><td>2回</td><td>2回</td></tr><tr><td>⑩大府東浦花火大会</td><td>-</td><td>1回</td><td>1回</td></tr><tr><td>⑪公民館まつり</td><td>-</td><td>4回</td><td>3回</td></tr></table>					項 目	R3年度	R4年度	R5年度	①街頭啓発活動（アピタ・リソラ）	2回	2回	2回	②産業文化まつり	0回	2回	2回	③ぼうさいスクール	0回	9回	9回	④のぼり旗等の設置	1回	1回	2回	⑤つつじまつり	-	1回	1回	⑥寿大学	-	8回	9回	⑦外国人のための防災講座	-	1回	1回	⑧一日消防士	-	1回	1回	⑨大府、共長夏祭り	-	2回	2回	⑩大府東浦花火大会	-	1回	1回	⑪公民館まつり	-	4回	3回
	項 目	R3年度	R4年度	R5年度																																																	
	①街頭啓発活動（アピタ・リソラ）	2回	2回	2回																																																	
	②産業文化まつり	0回	2回	2回																																																	
	③ぼうさいスクール	0回	9回	9回																																																	
	④のぼり旗等の設置	1回	1回	2回																																																	
	⑤つつじまつり	-	1回	1回																																																	
	⑥寿大学	-	8回	9回																																																	
	⑦外国人のための防災講座	-	1回	1回																																																	
	⑧一日消防士	-	1回	1回																																																	
⑨大府、共長夏祭り	-	2回	2回																																																		
⑩大府東浦花火大会	-	1回	1回																																																		
⑪公民館まつり	-	4回	3回																																																		
※⑤～⑪は、R4年度実績報告より、新たに追加しました。																																																					

187	款・項・目	9・1・2	目名称	非常備消防費		目の決算額	42,075,066		187									
	事務事業名称	消防団管理運営事業																
	事業コスト(千円)	64,885【うち人件費 11,012 うち減価償却費 8,320 】																
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）																	
	消防団員																	
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 団員が確保され、消防団員の資質及び地域防災力の向上が図られています。																	
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位										
	消防団員の確保				153	／	153	人										
	消防学校入校者数				1	／	1	人										
						／												
実施 内容	1 消防団員の確保 消防団活性化会議において消防団員の加入促進について協議し、各地域の防災力の維持・向上のため、至学館大学学園祭、産業文化まつり、あいち消防団の日、各自治区の祭礼等、地元企業・事業所等への勧誘を行い、消防団員の確保に努めました。																	
	2 愛知県消防学校入校（1科1人） 消防団員を消防学校へ派遣し、専門的な知識を習得することにより、消防団員の資質を向上させ、地域防災力の強化につなげました。 指揮幹部科 1人																	
	3 活動服及び防火衣の整備 新入団員用の活動服を南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、22着整備しました。																	
	4 横根分団車両の更新 消防ポンプ自動車を南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、小型動力ポンプ付積載車へ更新しました。 ・新たな仕様 小型動力ポンプ（B-2級）、震災対応救助資機材（ジャッキ、救助工具セット）																	
	5 消防団員の処遇改善 年額報酬及び出勤報酬（費用弁償）を変更し、消防団員の処遇改善につなげました。																	
	<table><tr><td></td><td>旧</td><td>新</td></tr><tr><td>消防団員年額報酬</td><td>33,200円</td><td>36,500円</td></tr><tr><td>費用弁償</td><td>2,000円／回</td><td>最大8,000円／日</td></tr></table>										旧	新	消防団員年額報酬	33,200円	36,500円	費用弁償	2,000円／回	最大8,000円／日
		旧	新															
消防団員年額報酬	33,200円	36,500円																
費用弁償	2,000円／回	最大8,000円／日																
事業の 評価	妥当性評価	地域防災力の充実強化を図るうえで、消防団員の存在は欠かすことのできないものであり、消防組織法において市が実施することが定められている事業です。																
	有効性評価	定期的に訓練を行うことで、団員に基礎知識や技術を習得させることができました。消防団の底上げを図るとともに、団員の士気も高まり、行事への参加や事案への対応、団員の確保に効果があり、一層地域防災の充実強化を図ることができました。																
	効率性評価	消防団員の確保は、地域防災力を強化するために極めて重要であるため、コストの投入量は事業量に見合っています。																
事業費	42,075,066		左の財源内訳															
			国県支出金	地方債	その他	一般財源												
			2,626,000	0	1,628,572 (基金18,898)	37,820,494												

主要事業No. 87

主要事業No. 87

188	款・項・目	9・1・3	目名称	消防施設費		目の決算額	78,973,017	188
	事務事業名称	消防施設管理整備事業						
	事業コスト(千円)	43,276	【うち人件費 7,116 うち減価償却費 344 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 消防庁舎、出張所、消防職員住宅、消防団詰所、消火栓・防火水槽							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 自然災害への対応や消防業務全般を円滑に遂行できる消防拠点施設にします。消防水利の計画的な整備の実施に向け、関係担当課及び区画整理組合等との調整を図ります。							
	評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
消防拠点施設の改修、整備及び拡張数		4	／	3	か所			
保守点検等委託数		10	／	10	件			
			／					
実施内容	1 消防拠点施設の改修、整備等 (1) 改修、整備 消防拠点施設等の不具合を適切に改修、整備しました。 ・消防庁舎 ブラインド取替え修繕 ・消防職員住宅 受水槽修繕 ・消防職員住宅 畳張り替え修繕、内装及び風呂釜更新工事（2部屋） (2) 設計 消防庁舎の仮眠室個室化及び風呂場改修（令和6年度実施予定）に伴い、より効率的に工事を実施するため設計を委託しました。 ・消防庁舎 仮眠室個室化及び風呂場改修工事設計委託							
	2 施設等の維持管理 施設等の機能的な維持管理を行うため、保守点検等を実施しました。 ・建物清掃 ・自家用電気工作物保安管理業務 ・浄化槽維持管理 ・空調設備保守点検 ・樹木剪定等 ・一般廃棄物処理 ・飲料水タンク清掃点検 ・自動扉保守点検 ・消防設備保守点検 ・資源収集運搬処分業務							
事業の評価	妥当性評価	事業を縮小（廃止）した場合、消防施設の維持管理が困難となり、円滑な消防業務が行えないことから消防力の低下を招きます。消防力の低下は、市民サービスにも大きく影響を与えるため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	消防施設の老朽化に対し、修繕箇所を適切に把握し、計画的に修繕を進めることにより消防拠点施設の延命化を図ることができました。						
	効率性評価	機能的な維持管理を図り、消防業務全体を円滑に遂行することが市民サービスへと直結するため、コストの投入量は事業量に見合っています。						
事業費	73,978,191		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			0	0	4,999,385 (基金2,467,190)	68,978,806		

189	款・項・目	9・1・3	目名称	消防施設費		目の決算額	78,973,017		189
	事務事業名称	消火栓・防火水槽維持管理事業							
	事業コスト(千円)	83,568	【うち人件費 69,873 うち減価償却費 10,542 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	消防水利								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 消火栓・防火水槽等の点検を定期的に行って、災害発生時の消火活動に万全を期します。								
評価 指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	標識・支柱取替修繕数				20	／	25	箇所	
	地水利調査数				1,241	／	1,245	箇所	
	消火栓移設工事数				4	／	30	基	
実施 内容	1 標識・支柱取替修繕 消火栓及び防火水槽の標識・支柱の設置可能な箇所が、全て修繕完了したため修繕数の見直しを図り、点検結果に基づいて不備箇所に設置しました。 令和3年度：13か所 令和4年度：17か所 令和5年度：20か所								
	2 地水利調査 消火栓、防火水槽等の点検を実施し、災害発生時に適正に使用できるよう維持管理しました。 令和3年度：1,244か所 令和4年度：1,256か所 令和5年度：1,241か所								
	3 消火栓移設工事 水道管布設替えに併せて消火栓を適切な場所に移設し、災害活動時の隊員の安全確保に努めました。 令和3年度：8か所 令和4年度：4か所 令和5年度：4か所								
事業の 評価	妥当性評価	定期的な地水利調査を実施して、水利状況の確認・維持管理を行うとともに、水利の位置を明確にすることは、違法駐車の影響効果等で消火活動を効果的に実施することができるため、市が事業主体である必要があります。							
	有効性評価	水利の充実と定期的な状況確認・維持管理を実施して、さらにその位置を明確化することで、違法駐車等の活動障害を排除できる等、円滑な消火活動が可能となり、市民の生命及び財産を守ることに繋がります。							
	効率性評価	定期の地水利調査で消火栓・防火水槽の標識及び支柱の状況を確認し、現場ごとに有効な設置方法で対応することで、コストを削減しました。							
事業費	4,994,826		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	4,994,826			

主要事業No. 80

主要事業No. 80

190	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費		目の決算額	122,745,210		190
	事務事業名称	災害対策管理事業							
	事業コスト(千円)	29,670		【うち人件費 12,779 うち減価償却費 730 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市職員、市民及び防災情報機器								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 災害が起こった時に素早く対応ができるように人材育成やマニュアルの整備ができています。また、災害時の連絡通信手段がいつでも使うことができる状態になっています。								
評価指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	災害対策支部総点検の実施			10	／	10	支部		
	応援協定市町及び事業所等との情報連絡会開催数			8	／	10	回数		
実施内容	1 地域防災計画を見直し、災害等に備えた体制や組織の育成に努め、市民との協働による防災力の向上を図りました。 (1) 防災会議の開催 防災会議を開催し、地域防災計画及び資料編の見直しを行いました。 (2) 防災に関する行動マニュアルの整備及び訓練 災害対策本部の各班、各支部行動マニュアル、避難所運営マニュアル、受援マニュアル等の内容の見直し及び更新しました。 避難所運営を担当する職員に対し、大規模災害時に避難所となる大府西中学校体育館において、避難所運営訓練を実施しました。 (3) 災害対策支部総点検の実施 災害対策の支部となる公民館等全10支部において、支部配備職員及び自主防災組織の方等の関係者が一堂に会し、顔の見える関係を構築するとともに、災害対応時の確認や資機材の点検を実施するほか、各地域の危険箇所や要注意箇所を巡回し確認しました。								
	2 防災情報機器の維持管理及びシステムの運用 災害時の情報収集や伝達手段となる防災行政無線（移動系・同報系）、防災情報メールマガジン配信、震度情報システム、高度情報通信ネットワーク、携帯電話、衛星携帯電話、無線通信FAX、防災情報アプリの維持管理及び点検を行いました。防災情報アプリは、災害時に円滑な運用ができるよう、被災者支援システムとともに操作研修を実施しました。 3 自治体及び事業所等との防災連携 (1) 岩手県遠野市、滋賀県長浜市、富山県小矢部市及び愛媛県新居浜市と情報交換を実施しました。 (2) 本市が実施した訓練に参加いただき、交流を深めました。 (避難所運営訓練：小矢部市) (地域総ぐるみ防災訓練：長浜市、新居浜市) (3) 知多5市5町の防災担当課で構成する「知多地域防災減災研究会」において、構成市町と広域避難や情報伝達の方法等についての情報交換を行いました。								
事業の評価	妥当性評価	地域防災計画の修正、各種防災情報機器の維持管理、災害協定の締結、被災地への職員派遣などは、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	災害に備えて情報収集、伝達がスムーズに行えるように、災害対策支部総点検及び防災情報機器の維持管理を行うことは、防災体制の強化に有効です。							
	効率性評価	拡充した情報伝達手段の活用により、災害時における市民への情報提供及び支部からの情報収集が円滑になりました。							
事業費	16,134,766		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	16,134,766			

190	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費	190
	事務事業名称	災害対策管理事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	4 防災助言者				
	防災助言者である愛知工業大学地域防災研究センター長の横田崇教授に、地域防災計画の見直しの助言をいただきました。				

191	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費		目の決算額	122,745,210	191
	事務事業名称	災害対策整備事業						
	事業コスト(千円)	31,771	【うち人件費 6,613 うち減価償却費 15,338 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	災害時に大府市内にいる人等							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）							
	災害が発生しても生活や生命に不安が無く生活ができています。							
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	備蓄食糧数		129,330	／	129,330	食		
	防災備蓄倉庫設置数		23	／	23	箇所		
実施内容	地域防災計画に基づき、災害発生時の情報伝達手段を確保するための情報機器や、避難所運営のための物資の整備、大規模災害時における避難者のための物資と食糧の備蓄を行いました。							
	1 備蓄食糧の整備							
		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	ビスケット、パン	24,108食	24,696食	24,108食				
	アルファ米 （アレルギー対応）	6,450食	6,600食	6,450食				
	バランス栄養食等	3,240食	3,480食	3,920食				
	購入食糧数	33,798食	34,776食	34,478食				
	購入飲料水	1,428リットル	1,428リットル	1,440リットル				
	目標食糧数（人口の 15%×3食×3日分）	14,190人×3食×3日分	14,280人×3食×3日分	14,370人×3食×3日分				
		127,710食	128,520食	129,330食				
	備蓄食糧数	127,710食	128,520食	129,330食				
	平成30年度から上記備蓄食糧数には含めていない賞味期限経過直前の食糧を有効活用するため、職員用の備蓄食糧5,400食を確保しました。							
	2 災害時要配慮者の対策							
	要配慮者対策として、パン、アレルギー対応アルファ米、バランス栄養食等及び乳幼児用液体ミルクを備蓄しました。液体ミルクは、乳幼児健診等の場で紹介し、備蓄について啓発しました。							
	3 備蓄物資の整備							
中央防災倉庫や避難所の防災備蓄倉庫に配備する燃料等を更新するとともに、避難所である市内小中学校に導入しているLPガス災害対応バルクを活用するため、LPガス災害対応バルクに対応した炊き出しセットを1台配備しました。								
4 防災ラジオの有償配布								
同報無線から流れる情報を聞くことができる防災ラジオを1,500円/台で21台有償配布しました。								
5 同報無線機器の更新								
(1) 同報無線を継続して使用するため、債務負担行為を設定し、アナログ無線送受信装置の更新手続を進めました。								
事業の評価	妥当性評価	避難者用の食糧備蓄、生活用品等の整備は、災害対策の「公助」に該当するものであり、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	避難所で必要とされている物資や、食糧を計画的に備蓄するとともに、避難所のトイレを衛生的に使用するための備品を充実させることは、防災体制強化に有効です。						
	効率性評価	市の費用負担軽減のため、愛知県の南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用して凝固剤入防臭袋や炊き出しセットを購入しました。						
事業費	62,020,654		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			451,000	0	744,868	60,824,786		

191	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費	191
	事務事業名称	災害対策整備事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	(2) 災害対策支部となる横根、森岡、長草、北山公民館に、同報無線デジタル子局を設置しました。 (3) 災害対策支部となる大府、神田、東山、共長公民館及び石ヶ瀬会館に、債務負担行為を設定し、同報無線デジタル子局の設置を推進しました。 6 保育園の備蓄物資等の整備 大規模災害時に園児が安心して保育園で待機できるよう、蓄電池、照明器具、液体ミルク、アレルギー対応非常食等を配備しました。				

192	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費	目の決算額	122,745,210	192
	事務事業名称	防災啓発事業					
	事業コスト(千円)	25,976	【うち人件費 21,676 うち減価償却費 784 】				
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 災害及び防災に対する知識、認識が豊かになっています。						
評価 指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	出前講座の実施		38	／	23	回数	
	防災学習センター年間来館者数		6,366	／	4,500	人	
実施 内容	防災の基本である「自分の安全は自分で守る」、「地域の安全は地域で守る」という防災意識の啓発を行うとともに、被害を軽減させるための「減災」に対する取組を推進しました。						
	1 小学生への防災啓発 小学生やその家族を対象にして、「地域防災スクール事業」を実施しました。 (1) 「ぼうさいスクール」は、全9小学校において、小学4年生を対象に「地震から身を守ろう」をテーマとした授業を実施しました。（1,009人） (2) 小学生とその家族を対象として、避難所担当職員、自主防災会、ボランティア団体等が講師となってスタンプラリー形式で避難所運営を体験する「ぼうさい体験ラリー」を北山小学校で実施しました。（84人） 2 中学生への防災啓発 中学2年生を対象にした、「防災講演会」を実施しました。（912人） 3 市民や地域、企業への防災啓発 市民や事業所、職員などを対象にした防災啓発、研修等を開催しました。 (1) 市職員が講師となり、防災ガイドブックを活用した啓発を実施しました。（3,793人） 出前講座回数 R3年度：6回 R4年度：24回 R5年度：38回 (2) 地域における防災訓練を支援するとともに、市職員による講演会や、新規採用職員等に対して職員向けの防災研修を実施しました。（176人） (3) 地域防災力向上を図るため、防災士資格の取得に要した費用の一部を助成しました。（14人） (4) 市内5事業所、愛知工業大学、人間環境大学、商工会議所、JR東海大府駅で構成される防災対策連絡会を開催し、帰宅困難者への対応やBCPIについて情報交換しました。 4 DAIWA防災学習センター（大府市防災学習センター） (1) DAIWA防災学習センターを活用し、来館者に地震、水害、火災について体験しながら学んでいただき、市民の防災・減災への取組を推進しました。（6,366人） (2) 防災学習コーナーに、防災・減災意識の醸成のため、非常用トイレ等の展示用防災グッズ、防災関連の書籍やDVDを設置し、防災学習環境の充実を図りました。 (3) 地域防災力向上に繋がる「おおぶ防災セミナー」を11回開催し、防災士資格取得を目指す人材育成に努めました。（181人）						
事業の 評価	妥当性評価	市民や地域の防災意識の向上や減災への取組方法の周知を進めることは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	災害対策で最も重要なことは「自分や家族の命は自分達で守る」自助の意識であり、講座や訓練を開催し、防災・減災への意識を啓発することは非常に有効です。					
	効率性評価	DAIWA防災学習センターを拠点として、より多くの市民に「自助」・「共助」の啓発をするとともに、防災士資格の取得を促しました。					
事業費	3,479,263		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			0	0	61,600 (基金61,600)	3,417,663	